



# 核廃絶に向けた行動

核兵器は人の手によって生み出されたものであり、人の手によって廃絶することができます。技術的な障壁があるわけではなく、課題は主に政治的なものにあるとされています。これまでに、数万発にのぼる核兵器がすでに解体されてきました。

指導力と政治的な意思があれば、核軍縮に向けたさらなる前進は、比較的短い期間で実現する可能性があります。すでに広い地域が非核兵器地帯として定められていることは、将来的に世界全体がそのような状態になる可能性を示しています。

歴史を振り返ると、核軍備管理の分野における大きな前進は、国際的な緊張が高まる時期に達成されてきた例も少なくありません。危機的な状況は、指導者に新たな解決策を模索させる契機となることがあります。

しかしながら、前進のためには、社会のさまざまな立場の人びとによる、力強く持続的な市民の取り組みが欠かせません。現在、核兵器の使用に対して世界的に強い否定の認識が存在しているのは、長年にわたる市民の声と行動の積み重ねによるものです。

世界で最も深刻な被害をもたらす兵器の廃絶に向けて、個人ができることは数多くあります。以下に、その一例を紹介します。

## 知る、伝える：

友人や家族、同級生や同僚に対して、核廃絶の緊急性について情報を共有しましょう。記事や投書を書き、ソーシャルメディアで発信したり、公開フォーラムや学習会、映画上映会を企画することなども有効です。

核兵器が人々や環境にもたらす影響について理解を広げることが、特に重要です。これまでの教育では、1945年にこれらの兵器を開発し、使用した人々に焦点が当てられることが少なくありませんでした。

広島や長崎の被爆者、そして核実験によって被害を受けた人々の証言は、人々の意識を変え、行動を促す力を持っています。

## 折り鶴

日本では、折り鶴は古くから健康や長寿を願う象徴とされています。今日では、国際的にも平和の象徴として広く知られ、核廃絶の必要性について大切な対話を生み出すきっかけともなっています。

広島で被爆した佐々木禎子さんは、2歳のときに原子爆弾の放射線の影響を受けました。その後、その後遺症として白血病と診断され、入院中に健康への願いを込めて、千羽の折り鶴を折ることを目標にしました。

彼女はその目標を達成しましたが、病状は次第に悪化し、12歳で亡くなりました。

それ以来、日本各地、そして世界中の子どもたちが、核兵器のない世界への願いを込めて、折り鶴を折り続けています。

みなさんも国の代表者に、折り鶴を郵送したり手渡したりして、TPNWへの支持を求める手紙を添えてみてはいかがでしょうか。



## 働きかける：

自分の国の意思決定に関わる人々に対して、手紙を書いたり、電話をかけたり、直接会ったりして、核兵器の全面的な核廃絶への支持を求めましょう。

2017年以降、さまざまな政治的立場を超えて、世界各地の何千人もの国会議員が、市民の声に応え、TPNWへの参加を促進するための、ICAN議員誓約に署名しています(pledge.icanw.org)。

また、ワシントンD.C.、パリ、シドニーなど、数多くの都市がこの条約への支持を正式に表明し、ICANによる呼びかけ「シティーズ(都市)・アピール」に賛同しています(cities.icanw.org)。

専門的な知識がなくても、声を上げることはできます。大切なのは、この脅威の深刻さを理解し、行動の緊急性を認識することです。

長崎の記念碑を彩る、数千羽の折り鶴。  
出典：ICAN



## 声をあげる：

非暴力による抗議は、核兵器反対の意思を示す重要な方法の一つです。集会やデモ行進、座り込み、追悼の集いなど、さまざまな形で行われています。

長年にわたり、世界の平和や核軍縮を求める人々は、この課題に関心を向けるために、大小さまざまな抗議行動を継続してきました。核兵器の開発や配備が行われている場所や、それに関わる大学、さらには各国の議会前などで、数多くの抗議活動が行われてきました。

こうした広範な抗議行動は、核実験の停止や、保有核兵器の拡大の抑制、そして1945年以降、戦争における核兵器の使用を防ぐことにも寄与してきたと考えられており、さらには、核軍縮に向けた圧力を高める役割も果たしてきました。

現在、こうした取り組みをさらに広げていくことが求められています。



オーストラリア・メルボルンでの反核運動の様子。出典：ジェシー・ボイルン

## 投資引き揚げ(ダイベストメント):

一部の核保有国では、企業が核兵器やその部品の製造に関わり、金融機関が資金を提供することで、その活動が支えられています。

こうした核兵器産業からの投資引き揚げ(ダイベストメント)は、金融機関が核軍縮に貢献するための具体的な行動の一つです。すでに多くの機関が、TPNWの趣旨に沿い、核兵器に依存しない金融への取り組みを進めています([divest.icanw.org](http://divest.icanw.org))。

個人としても、自身が利用している銀行や年金基金に対し、核兵器に関わる企業を投資対象から除外するよう働きかけることができます。

## 寄付する:

潘基文 元国連事務総長は、次のように訴えました。「世界は過剰武装され、平和のための財源は不足している。」核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)への寄付は、この状況を変えていく一助となります([icanw.org/donate](http://icanw.org/donate))。

ICANは、世界における核軍縮をめぐる市民社会の中心的な存在であり、効果的な働きかけを積み重ねてきました。その取り組みは、2017年にノーベル平和賞を受賞したことで評価されています。みなさまの支えにより、この取り組みを最後まで前進させ、核兵器のない世界の実現へとつなげていくことができます。





広島で行われた学生たちの活動の様子。  
出典：中奥岳生

世界各国の議員を招集するICAN。  
出典：デレク・フレンチ

